

日本共産党品川区議会議員

菊地貞二

週刊区政ニュース第359号

08年05月04日発行

老人医療費無料化こそ望まれています

後期高齢者医療制度は中止を

60年後半〜70年代、日本共産党が躍進し、革新自治体が数多く誕生するなかで、住民本位のあたらしい政治の潮流が生まれました。

老人医療費の無料化は、その革新自治体が切りひらいた実績のなかでもとりわけ輝くものでした。

品川区独自策として・・・ 老人医療費無料化を



岩手・沢内村（現・西和賀町）で、全国で最初に65歳以上の老人医療費無料化を開始したのが60年。61年には対象を60歳以上に広げました。

日本共産党は、同村の経験に学び、いち早く64年に「全額無料の老人の健康管理と医療保障の実施」をかかげ、

全日本民医連、日本患者同盟、全日自労、新日本婦人の会などと協力して運動しました。

全国で老人医療費が無料

60年代後半には、無料化の動きが東北地方から全国的に広がりました。とくに東京都に革新知事が誕生し、69年12月、70歳以上の医療無料化を実施したことが契機となり、その後、革新、保守を問わず8割をこえる地方自治体で老人医療費の無料化を実施するようになります。これが、自民党政権をおいつめ、

ついに、73年から、国の制度として70歳以上の老人医療費無料化制度が実施されたのです。

72年暮れの総選挙以後、社会保障・福祉制度を整備させるたたかいに弾みがつき、老人医療費無料化につづいて、年金の物価スライド制、健康保険の家族7割給付、児童手当の



創設などの実現をみました。政府も73年を「福祉元年」というようにまでなります。

東京では65歳以上が・

革新都政はさらに、73年7月から、国の制度の対象外となった65



歳以上70歳未満の医療費も無料化し（のちの「マル福」制度、石原都政になって廃止）、これにならう自治体が相次いだ結果、国も同年10月から寝たきりの高齢者に限って65歳以上も無料化しました。

野党まで福祉後退へ

82年8月、鈴木内閣は、老人医療を有料制に逆戻りさせる老人保健法案を強行成立させます。83年、同法は施行され、10年続いた老人医療無料化制度が廃止されたのです。

この老人保健法案には、自民党とともに、日本共産党をのぞく公

全国で老人医療費が無料

沢内村では現在も同制度が継続しています。税金の使い方を考えれば品川区でも十分可能な施策です。

私は（菊地）住民のくらしと福祉を守るといふ地方自治体の役割



無料法律相談会（生活相談は随時）

ところ すずらん通り事務所

日時 5月26日（月）

午後6時～8時



前田あつし TEL 7421-0001 00までお電話をください。